

米国インフラ・ビルダー株式ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

米インフラ投資法案が成立

2021年11月18日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ バイデン米大統領が米インフラ投資法案に署名
- ・ 当ファンドは政策恩恵を受けやすい米インフラ開発関連企業を中心に構成

バイデン米大統領が米インフラ投資法案に署名

11月15日（現地）、バイデン米大統領は1兆ドル（約110兆円）規模の超党派米インフラ投資法案に署名し、同法が成立しました。バイデン米大統領は、米インフラ投資計画の監督官として元ニューオーリンズ市長のランドリュウ氏を指名。同氏には、2005年に発生したハリケーン「カトリーナ」の大規模被害を受けたニューオーリンズ市の復興を主導した実績があります。

今後5年間で新たに5,500億ドル（約60兆円）規模の新規財源が米インフラの再建に投入され、残りは定期的なインフラ点検・保守作業に充てられる見込みです。ホワイトハウスの発表によると、新規投資は「道路・橋の近代化（約1,100億ドル）」「鉄道の改善（約660億ドル）」「電力網の改修（約650億ドル）」「高速通信網の普及（約650億ドル）」「飲料水の水質改善（約550億ドル）」「交通・輸送の整備（約390億ドル）」などで、米インフラ開発関連企業の業績拡大に大きな追い風となりそうです。

米国の主要インフラへの新規財源投入計画（代表的な項目）

 道路・橋の近代化	約1,100億ドル	 鉄道の改善	約660億ドル
 電力網の改修	約650億ドル	 高速通信網の普及	約650億ドル
 飲料水の水質改善	約550億ドル	 交通・輸送の整備	約390億ドル

※各種資料より大和アセットマネジメント作成

当ファンドは政策恩恵を受けやすい米インフラ開発関連企業を中心に構成

当ファンドは、米国インフラ業界の中心に位置する、テーマ性が濃い、大型のテーマ代表銘柄へ厳選投資を行います。テーマの構造的な成長が、ファンドの成長にダイレクトにつながりやすい点が特徴です。

また、当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接かかわる企業（インフラ・ビルダー）を中心に投資を行います。このようなインフラ「開発」関連企業は、インフラ「運営」関連企業より米インフラ投資政策の恩恵を受けやすいと考えられます。

当ファンドの組入上位10銘柄（10月29日時点）

銘柄名 (業種名)	銘柄紹介	組入比率
クアンタ・サービシーズ (建設・土木)	送電網建設と石油・ガスパイプライン建設の2事業を有する建設エンジニアリング会社。送配電線の敷設や補修、石油やガスを輸送するパイプラインの敷設を行う。また、パイプラインの保全検査や補修、取り換えなども行う。	5.2%
マーチン・マリエッタ・マテリアルズ (建設資材)	米国大手の建設資材メーカー。骨材採取地やセメント工場などを保有し、高速道路などのインフラのほか、商業施設、住宅建設用の骨材、生コンクリート、セメントなどの建設資材を製造、販売。	5.1%
ユナイテッド・レンタルズ (商社・流通業)	建設機械や高所作業車などの大手建機レンタル会社。北米に約1,000の拠点をもち、市場シェアは第1位。地域や取り扱い製品が限定された中小規模の業者がひしめき合う中、規模の経済を存分に活かし圧倒的な競争力を有する。	4.8%
ノーフォーク・サザン (陸運・鉄道)	貨物の鉄道輸送を手掛ける大手鉄道会社。業務エリアは米国東部を中心とするが、東海岸から中東部までの22州およびワシントンD.C.を結ぶ鉄道網を有している。主な輸送品としては、石炭のほか、金属や建材などが挙げられる。	4.4%
ハーク・ホールディングス (商社・流通業)	機器レンタルサービス企業。機材のレンタルや修理・メンテナンス、中古機器や建設用消耗品、工具、安全用品の販売を行う。安全第一を重視した事業運営を実施。	4.3%
イトトン (電気設備)	世界最大級の総合産業機器メーカー。電気自動車の充電スタンド、油圧モーターや油圧ポンプ、風力・太陽光発電用機器、航空宇宙部品、データセンター向け制御機器などの供給を通じて、さまざまなインフラ整備事業を支える。	4.2%
オールド・ドミニオン・フレイト・ライン (陸運・鉄道)	小口混載貨物トラック輸送会社。顧客に輸送状況をリアルタイムに提供するなど複雑化するニーズに対応し、市場シェアの拡大を目指す。	4.2%
ジェイコブズ・エンジニアリング・グループ (専門サービス)	幅広い技術・建設サービスを提供する総合エンジニアリング企業。米国を中心とした世界の政府機関および民間クライアント向けに、インフラ関連プロジェクトの設計、エンジニアリング、建設、運用などを行う。	4.0%
ニューコア (金属・鉱業)	米国で最大級の鉄鋼メーカー。ミニミルと呼ばれる小規模な電炉により、鉄鋼製品を効率的に生産することで、市況に左右されない強固な収益体質を確立。建設向けのエンドユーザーが半数超を占める。	3.9%
トリンプル (電子装置・機器・部品)	GPSなど衛星測位システムのテクノロジーをベースに、測量・建築・土木等の分野で測量器や画像計測器、3Dスキャナー、レーザー機器、自動走行用システムなどを提供。	3.7%

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。
(出所) 会社資料等より大和アセットマネジメント作成

■ 基準価額・純資産の推移

■ 為替ヘッジあり

2021年11月16日現在

基準価額	14,675 円
純資産総額	27億円



■ 為替ヘッジなし

2021年11月16日現在

基準価額	15,816 円
純資産総額	93億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

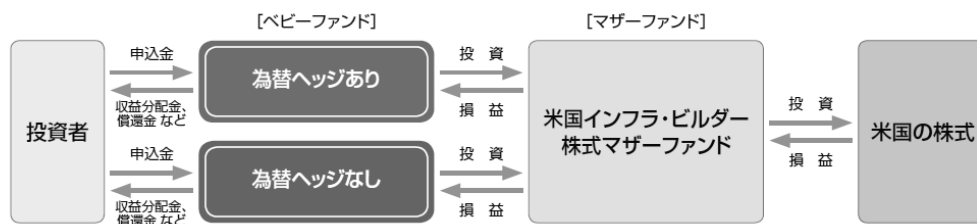
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.628% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。